

町の決算状況について

令和7年度収支の状況

歳入総額 170億3,006万円

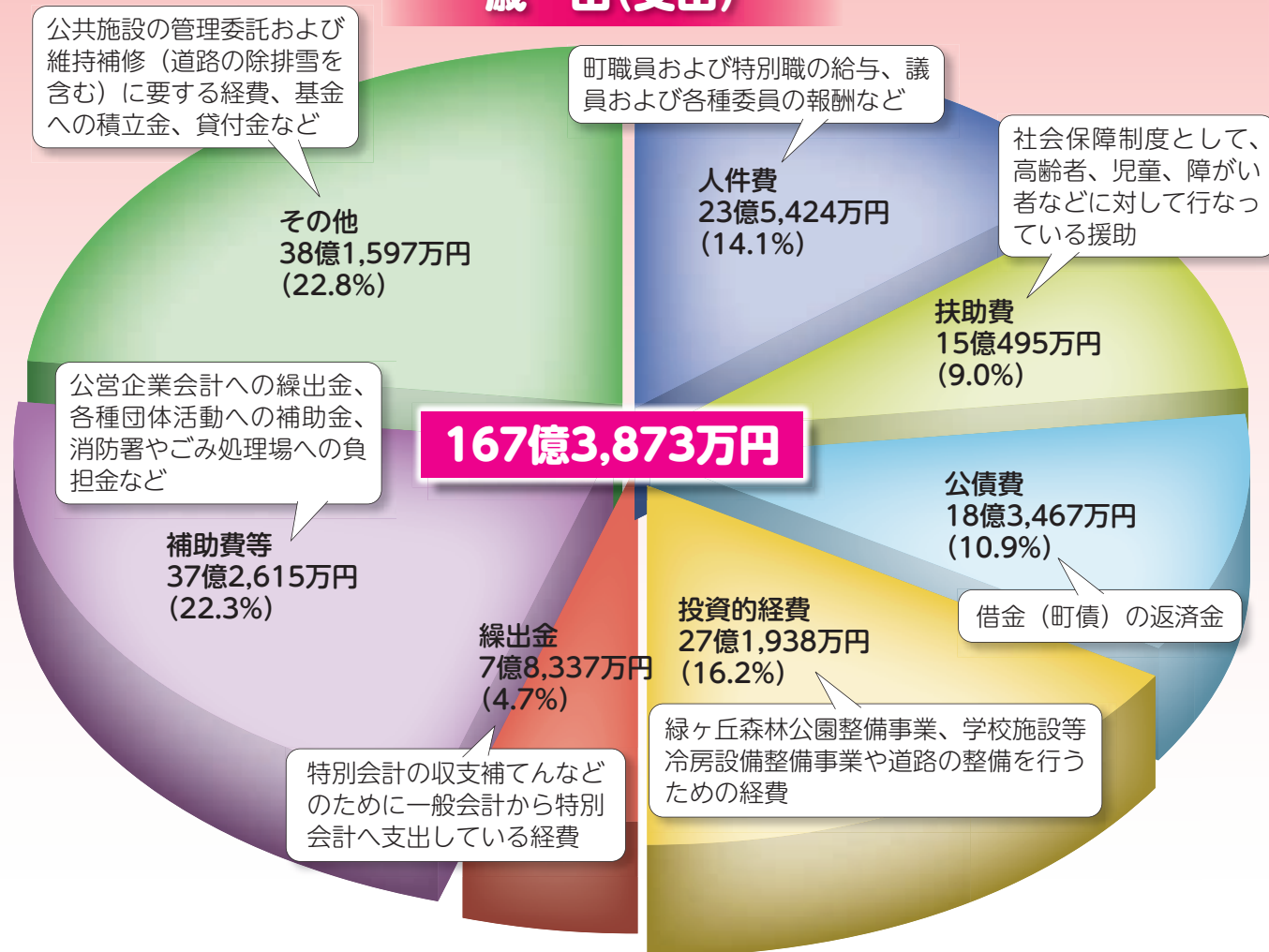
歳出総額 167億3,873万円

歳入歳出差引 2億9,133万円(※1) (対前年度 196万円増)

実質単年度収支(※2) 1億1,452万円 (対前年度 9,255万円増)

※1 令和7年度に生じた差引残は、令和8年度に生じる災害や新たな課題へ取り組むための財源などに活用します。※2 前年度からの繰越金や貯金（基金）の取り崩しを除いた収支の状況です。

歳 出(支出)



【歳出(支出)の特徴】

歳出決算額は167億3,873万円で、前年度に比べ5億9,552万円の増となりました。歳出決算額を性質別に分類するとその内訳は上図のとおりですが、前年度に比べて、大きく増減のあった歳出は次のとおりです。

- 投資的経費…広陵中学校長寿命化改良事業などの大規模事業が完了したことにより、2,137万円の減となりました。
- 補助費等…水道料金、簡易水道使用料の基本料金3ヶ月分減免に係る公営企業会計への繰出金の増や留学生支援金の増などにより、1億942万円の増となりました。
- その他…公共施設の管理運営や維持補修に係る費用の増加、公営企業会計への繰出金の増などにより、5億2,680万円の増となりました。

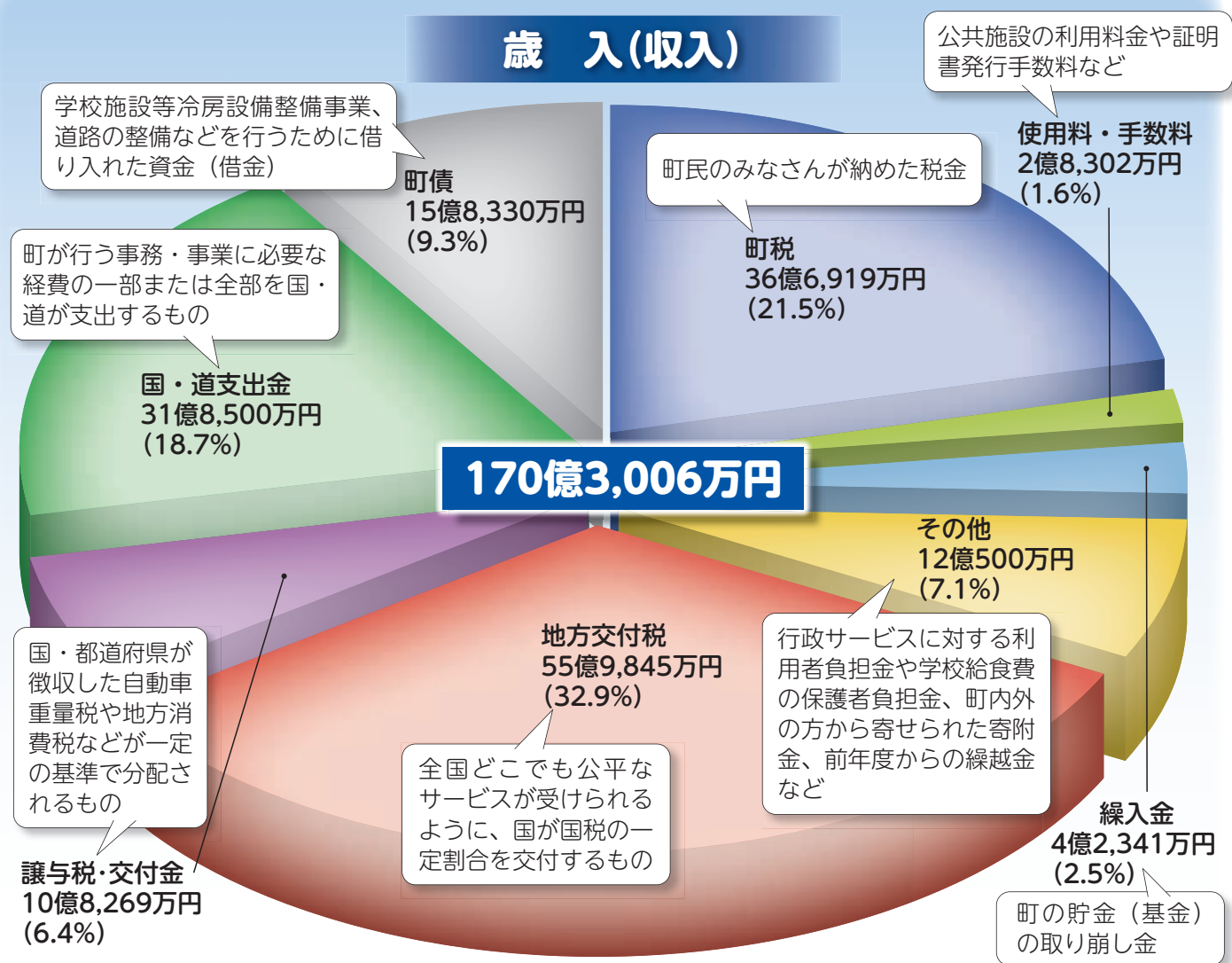
決算概要(一般会計)

地方自治体は1年間にどのくらいのお金が入ってきて(歳入)、どのような仕事にどれだけのお金を使うか(歳出)を事前に決めています(予算)。しかし、年度途中における災害や大雪に伴う除排雪など、不測の事態に対応するため、何度か予算を変更しながら1年間のお金をやりくりしています(補正予算)。

そして、実際に1年間で入ってきたお金はいくらあったのか、また、何にいくら使ったのか、その状況を表したものが「決算」です。

今回は令和7年度**一般会計(※3)**の決算の状況について、その概要をお知らせします。

※3 **一般会計**＝地方公共団体において町民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。



【歳入(収入)の特徴】

歳入決算額は170億3,006万円、前年度に比べ5億9,748万円の増となりました。内訳は上図のとおりですが、前年度に比べて、大きく増減のあった歳入は、次のとおりです。

- 国・道支出金…公営住宅建設事業(東中団地)や小中学校タブレット端末整備に係る補助金の増などにより、2億2,127万円の増となりました。
- 町債…広陵中学校長寿命化改良事業などの大規模事業が完了したことにより、1億4,211万円の減となりました。
- その他…町有地売却に伴う収入の増やシステム標準化・共通化のための補助金の増などにより、2億4,790万円の増となりました。

町の財政の現状 についてご説明します

会計別決算状況

決算(歳出)総額
309億9,121万円
(対前年度 +4.6%)

一般会計
167億3,873万円
(対前年度 +3.7%)

特別会計
42億8,730万円
(対前年度 -3.8%)

企業会計
99億6,518万円
(対前年度 +10.3%)

一般会計の合計

国保会計・後期高齢者医療
会計・介護保険会計・牧場
会計の合計

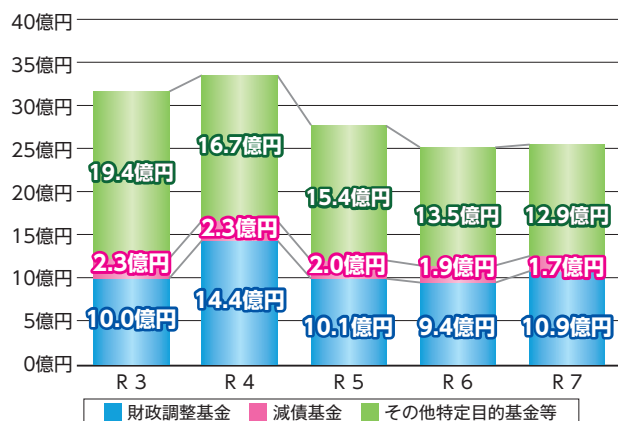
病院会計・水道会計・下
水道会計・簡易水道会計の合
計

令和7年度の町全体の決算額については、左図のとおり総額309億9,121万円で、前年度と比較すると13億5,638万円の増加となりました。

一般会計の決算については、公共施設の管理運営や維持補修に係る費用の増加などにより、歳出が対前年度約6億円の増加となり、歳入においても、公営住宅建設事業(東中団地)に係る補助金や町有地売却に伴う収入の増により約6億円の増加となったことから、最終的な歳入歳出差引額は2億9,133万円となりました。

今後もまちの将来像である「住みたいまち 住み続けたいまち」の実現に向け、将来を見据えた行財政運営に努めてまいります。

中標津町の貯金(基金)残高の推移

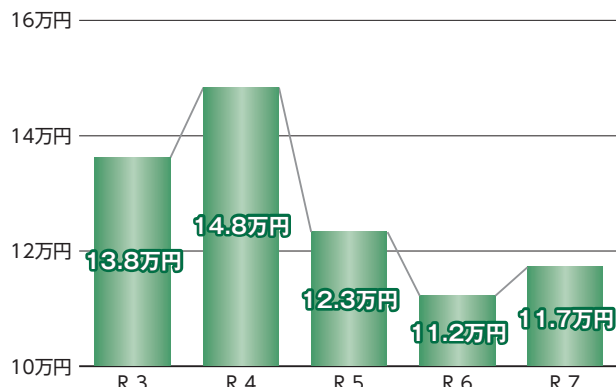


財政調整基金～災害時など緊急的な財政需要に対応するための基金

減債基金～借金を償還するときなどに用いるための基金

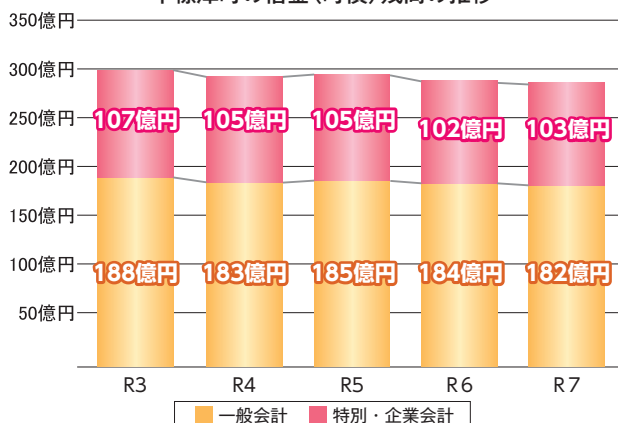
其他特定目的基金～JR代替輸送確保基金、地域福祉基金、総合体育館建設基金、ふるさと応援基金など

町民1人あたりの基金残高



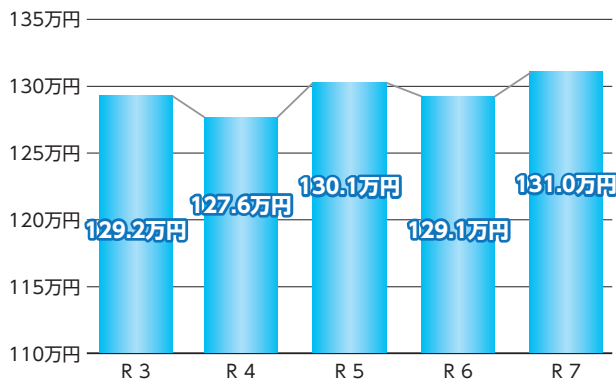
災害等の緊急対応や公共施設の整備などのために積み立て活用してきた貯金の残高は、令和7年度末で25億4,759万円(対前年度6,473万円増)となり、町民1人あたりに換算すると約11万7千円となります。

中標津町の借金(町債)残高の推移



町では厳しい財政状況の中で景気対策や基盤整備のために借入金を活用しています。令和7年度の一般会計では学校施設等冷房設備整備事業や緑ヶ丘森林公園整備事業、公営住宅建設事業などの整備に要する資金として、新たに15億8,330万円の借入れを行いました。特別会計・企業会計を合わせた町全体の借金残高は285億1,417万円(対前年度6,274万円減)となり、町民1人あたりに換算すると約131万円となります。

町民1人あたりの町債残高



なぜ借金をするの?



- 例えば、学校の建て替えに20億円の支払いが必要となった場合、一度に支払ってしまうと、小学校、中学校の運営管理、ごみの回収、道路の維持管理などに必要なお金が足りなくなってしまうので、長期にわたる借金によって多額の資金をまかっています。
- 公共施設の整備に必要なお金は、すぐに使う人も将来使う人も平等にみんなで支払っていくことにより、世代間にわたる負担の公平性が保たれています。